

# 第138期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

### 共同印刷株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第20条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

# 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 14社
  - (2) 主要な連結子会社の名称  
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.、共同物流㈱、共同印刷西日本㈱、㈱コスモグラフィック
  - (3) 非連結子会社の名称  
㈱バイオネット研究所  
連結の範囲から除いた理由  
㈱バイオネット研究所は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社
  - (2) 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称  
共同製本㈱、㈱バイオネット研究所
  - (3) 持分法を適用していない関連会社の名称  
㈱コスモスキャナー  
持分法を適用しなかった理由  
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。
  - (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しています。
3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項  
前連結会計年度において連結子会社としていた小石川プロセス㈱は連結子会社である㈱コスモグラフィックに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。  
PT Arisu Graphic Primaの株式を追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となっています。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の共印商貿（上海）有限公司、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. 及び PT Arisu Graphic Primaの決算日は12月31日です。  
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

製品、仕掛品……………連結計算書類作成会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品……………主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。

(リース資産を除く) 建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

#### ② 無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### ③ リース資産……………イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によつています。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によつています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。

#### ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。

#### ④ 環境対策引当金……………将来にわたる環境対策の処理支出(PCB等)に備えるため、処理見込額を計上しています。

- ⑤ 厚生年金基金解散損失引当金……一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金が解散するのに伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しています。
- ⑥ 固定資産解体費用引当金……本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しています。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針……社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。
- (5) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却方法及び償却期間…のれんの償却については、5年間で均等償却を行っています。
- (6) その他
- ① 退職給付に係る  
会計処理の方法……退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。
- ② 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,584百万円

2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形 471百万円

支払手形 70百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 9,020,000株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っています。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	351百万円	4円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	439百万円	5円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 平成29年11月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が同年9月30日であるため、同年10月1日付の株式併合前の金額を記載しています。なお、この1株当たり配当額は、創業120周年記念配当1円を含んでいます。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年6月28日開催の第138期定時株主総会において次のとおり付議しています。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	439百万円	50円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは社内規程等に従い、実需の範囲で行うこととしています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,940	14,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,319	27,319	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,726	18,726	—
(4) 支払手形及び買掛金	(18,503)	(18,503)	—
(5) 社債	(8,000)	(8,000)	0
(6) 新株予約権付社債	(5,000)	(4,982)	△17
(7) 長期借入金	(2,000)	(2,000)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	34	34	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 新株予約権付社債

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	578
非上場債券	7
その他	64

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため記載を省略しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 7,307円43銭
- 1株当たり当期純利益 232円10銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

### (重要な後発事象に関する注記)

#### 多額な資金の借り入れ

当社は、設備資金として、平成30年3月23日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする、総額120億円のシンジケート方式のタームローン契約を行うことを決議し、契約を締結しました。

その主な内容は、以下のとおりです。

1. 契約締結日：平成30年4月20日
2. 借入先：株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社他6行
3. 借入の実行予定日、借入金額  
第1回 平成30年10月1日 50億円  
第2回 平成31年10月1日 30億円  
第3回 平成32年5月7日 40億円
4. 適用利率：基準金利（TIBOR3か月物）＋スプレッド
5. 返済期限：平成33年6月30日から平成38年3月31日
6. その他：無担保、無保証。また、財務制限条項が付されています。

### (その他の注記)

#### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
小石川工場（東京都文京区）	出版印刷、商業印刷設備	建物及び構築物
本社（東京都文京区）	その他設備	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として製造工程等の関連性を加味して、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件を単位として、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、本社社屋建替えを決議したことに伴い、本社及び小石川工場の建物等について除却予定であることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,441百万円として特別損失に計上しています。



## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
 

時価のあるもの……………	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品……………個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 原材料、貯蔵品……………先入先出法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……………定額法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。
 

（リース資産を除く）	建物	31～50年
	機械及び装置	4～10年
  - (2) 無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
  - (3) リース資産……………イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。  
ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっています。
  - (4) 長期前払費用……………均等償却
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
  - (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
  - (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

- (5) 環境対策引当金……………将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しています。
- (6) 固定資産解体費用引当金……………本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しています。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針……………社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。
6. その他
- (1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (2) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

**(貸借対照表に関する注記)**

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 69,068百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務  |           |
| 短期金銭債権   | 1,207百万円  |
| 長期金銭債権   | 1,497百万円  |
| 短期金銭債務   | 7,071百万円  |
| 3. 期末日満期手形の処理  |           |
| 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 |           |
| 受取手形   | 470百万円    |

**(損益計算書に関する注記)**

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 |           |
| 売上高          | 568百万円    |
| 仕入高等         | 19,086百万円 |
| 営業取引以外の取引高   | 1,257百万円  |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 237,741株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金 260

その他 229

繰延税金資産合計 489

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金 1,561

固定資産解体費用引当金 612

減価償却費 507

減損損失 716

関係会社株式評価損 769

その他 128

評価性引当額  $\Delta 1,020$

繰延税金負債(固定)との相殺  $\Delta 3,275$

繰延税金資産合計 —

(固定負債)

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 1,285

その他有価証券評価差額金 4,091

その他 99

繰延税金資産(固定)との相殺  $\Delta 3,275$

繰延税金負債合計 2,201

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	共同物流株	70	梱包・輸送業	100%	梱包・輸送業務委託先	CMS 預入 (注)1	2,917	CMS 預り金	1,959
						CMS 払出 (注)1	3,226		
	㈱コスモグラフィック	95	製版業	100%	製版業務委託先	CMS 預入 (注)1	2,573	CMS 預り金	1,946
						CMS 払出 (注)1	1,983		
	共同NPIパッケージ株	45	紙器製品の製造	65%	生産業務委託先	設備賃貸 (注)2	311	設備賃貸料	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ内資金の円滑運用のためにCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しています。  
 なお、約定利息については市場金利を勘案した上で合理的に決定しています。
2. 設備賃貸料については、市場価格等を参考に決定しています。
3. 上記の取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 6,324円95銭
2. 1株当たり当期純利益 251円42銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っています。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象に関する注記)

多額な資金の借り入れ

当社は、設備資金として、平成30年3月23日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする、総額120億円のシンジケート方式のタームローン契約を行うことを決議し、契約を締結しました。

その主な内容は、以下のとおりです。

1. 契約締結日：平成30年4月20日
2. 借入先：株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社他6行
3. 借入の実行予定日、借入金額  
 第1回 平成30年10月1日 50億円  
 第2回 平成31年10月1日 30億円  
 第3回 平成32年5月7日 40億円
4. 適用利率：基準金利（TIBOR3か月物）＋スプレッド
5. 返済期限：平成33年6月30日から平成38年3月31日
6. その他：無担保、無保証。また、財務制限条項が付されています。